

# 中期財政見通しについて

令和8年3月  
山形市

## 《作成の目的》

将来にわたり安定した財政運営を行うため、中期的な視点に立った見通しを作成し、財政運営の基本資料の一つとしています。

## 《対象会計》

「一般会計」を対象としています。

本市には、一般会計をはじめとして、7つの特別会計(国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等)と、4つの企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び市立病院済生館事業会計)があります。このうち、一般会計は行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、地方公共団体の会計の中心となるものです。

## 《見通しの内容》

「一般財源ベース」での歳入・歳出の見通しです。

「一般財源」とは、市税や地方交付税など財源の用途が特定されず、どのような事業にも使用することができる財源をいいます。これに対して、国や県からの補助金・負担金、事業を行う場合の長期の借入金である市債及び使用料・手数料など用途が特定される財源を「特定財源」といいます。

予算は、「一般財源」と「特定財源」を組み合わせて編成されています。

一般財源は、市が事業を進めるための原資と言える財源であり、一般財源がどのくらいあるのかということは、事業がどれだけできるのかという一つの物差しと言えます。

令和8年度の予算総額1,171億4千6百万円のうち、一般財源は約727億9千9百万円(約62.1%)であり、残りの約443億4千7百万円(約37.9%)が特定財源です。

なお、上記に加えて、一般会計における市債残高の見通しについても参考として掲載しています。

## 《見通しの期間》

令和8年度から令和12年度までの5年間

## 《作成の要領》

物価上昇等による今後の国内外の経済状況や景気動向、さらには、国の税制等改正による収入への影響、地方交付税の動向など、歳入面では不確定な要素が多いため、作成時点での現行制度を前提に、今後の制度改正が確定しているものを加味し、令和8年度当初予算をベースに試算しています。

主な歳入項目と歳出項目の算出基礎等は、次のとおりです。

《歳入》

項 目	算 出 の 基 礎 等
市 税	<p><b>【個人市民税】</b> 令和8年度は雇用所得環境の改善や物価上昇等に伴い、賃金の上昇が見込まれますが、税制改正による給与所得控除の最低保障額の引上げ等の影響を勘案し、3.2%の増を見込みました。また、令和9年度以降については、生産年齢人口の減少が見込まれるものの、賃金の上昇や高齢者就業率の増加等により、給与所得は微増で推移していくものと見込みました。</p> <p><b>【法人市民税】</b> 令和8年度は企業業績について前年度の実績と比べて、建設業、卸小売業、金融業、不動産業で増を見込むものの、製造業、電気ガス業、保険業、証券業で減を見込むことから、全体では1.2%の増を見込みました。また、令和9年度以降については、企業業績の拡大について内閣府が試算したGDPの見通しを参考に、前年度比0.8～2.4%の増を見込みました。</p> <p><b>【固定資産税(土地)】</b> 令和8年度は令和7年度とほぼ同額を見込みました。また、令和9年度は評価替えにより対前年度比0.4%の増を見込み、令和10年度以降は前年度と同水準で推移すると見込みました。</p> <p><b>【固定資産税(家屋)】</b> 令和8年度は新・増築分や既存家屋の取り壊し等による増減を勘案し、対前年度比1.7%の増を見込みました。また、令和9年度及び12年度については、評価替による既存家屋の減価等により対前年度比2.0%の減を見込み、令和10年度及び11年度については、新・増築による増が既存家屋の取り壊し等による減を上回る見通しから、対前年度比1.2%の増を見込みました。</p>
地 方 譲 与 税	<p><b>【地方揮発油譲与税】</b> 令和8年度はガソリン税の暫定税率廃止の影響等を勘案して見込みました。また、令和9年度以降は同額で推移するものと見込みました。</p> <p><b>【自動車重量譲与税】</b> 令和8年度は現行制度や交付実績等を勘案して見込みました、また、令和9年度以降については、同額で推移するものと見込みました。</p> <p><b>【森林環境譲与税】</b> 森林環境税の譲与基準を勘案して見込みました。</p>
法 人 事 業 税 交 付 金	<p>令和8年度は国内外の経済動向や企業業績等を勘案し、前年度決算見込額とほぼ同額を見込みました。また、令和9年度以降は同額で推移していくものと見込みました。</p>
地 方 消 費 税 交 付 金	<p>令和8年度は引き続き物価上昇が見込まれることから、3.8%の増を見込みました。また、令和9年度以降も物価上昇が見込まれるものの、人口減少や消費の落込み等を勘案し、0.3%の増で推移していくものと見込みました。</p>
地 方 交 付 税 、 臨 時 財 政 対 策 債	<p><b>【普通交付税】</b> 令和8年度は国の地方財政対策における伸び率を勘案するとともに、基準財政需要額の事業費補正・公債費補正の影響額、PFI事業の完了に伴う事業費補正への影響を反映し見込みました。また、令和9年度以降は臨時財政対策債の償還に伴う基準財政需要額への影響や、税収の増減に伴う基準財政収入額への影響を勘案し見込みました。</p> <p><b>【臨時財政対策債】</b> 令和9年度以降については、過去の実績等を勘案し見込みました。</p>

## 《歳入(つづき)》

項目	算出の基礎等
繰越金	令和8年度以降は6億円を見込みました。
繰入金	令和8年度以降は財政調整基金、減債基金、及び特別会計等からの繰入金を見込みました。
その他の収入	その他の収入は、使用料・手数料・寄附金・諸収入等です。なお、令和8年度はふるさと納税寄附金を25億円と見込み、令和9年度以降も同額と見込みました。

## 《歳出》

項目	算出の基礎等
人件費	令和8年度は第4次職員定員適正化計画に基づく職員数の増減を反映させ、定年延長制度の導入等による増減を見込みました。 退職手当については定年退職分(R6_21人、R7_0人、R8_27人、R9_0人、R10_32人、R11_0人、R12_28人)及び令和8年度以降の定年延長における60歳退職分(R8_12人、R9_16人、R10_20人、R11_22人、R12_31人)を見込みました。
経常費	経常費は、内部管理経費や施設の維持補修費など、毎年継続して支出される経費です。 令和8年度は物価高騰や賃金上昇の影響を勘案し、増額を見込みました。また、令和9年度以降は引き続き内部管理経費の節減に努めるものの、施設老朽化に伴う修繕等への対応が必要になることから同額で見込みました。
扶助費	扶助費は、高齢者や児童、障がい者等に対する支援や生活保護など社会保障制度の一環として支出される経費です。 令和8年度は児童手当の増額や公定価格引き上げに伴う保育所等運営費の増額などを見込みました。また、令和9年度以降は子育て支援や高齢化等への対応に伴う上昇分を勘案し、3.0%の伸びを見込みました。
臨時費	臨時費は、道路、学校等の公共施設の整備費や各種団体等への補助費など、一時的な財政需要に対応して支出される経費です。 この中期財政見通しでは、人件費から予備費までの歳出の他項目を集計して、財源の合計から差し引いた額を臨時費として見込んでおり、この額が大きいほど弾力的な財政運営を行うことが可能と言えます。
公債費	公債費は、本市が借り入れた市債(長期の借入金)の元利償還金などです。 公債費については、これまで借り入れた市債の償還分と今後の借入れ想定額に対する償還分を合わせて見込みました。
繰出金	繰出金は、一般会計から企業会計と特別会計で行われる事業費や事務費に対し、一定の基準等により支出される経費です。 この中期財政見通しでは、事務費(管理費+公債費)に対する繰出しのみを繰出金として見込み、事業費に対する繰出しは臨時費に含めています。 令和9年度以降は、医療・介護給付費等の社会保障関連に係る特別会計への繰出金の増額が見込まれることから、繰出金はゆるやかに増加することを見込みました。

## 【参考】

市債残高	算出の基礎等
年度末市債残高	市債残高は、市有施設や道路などの整備に充てる借入金の残高で、今後の施設の新設や更新に伴う借入額とこれまでの借入金に係る償還額です。 令和9年度以降の借入額は、事業の進捗状況等を勘案し見込みました。

## 《見通し概要》

令和8年度以降5ヶ年の財政見通しについて、歳入一般財源の総額は各年度で若干の変動はありますが、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

歳入のうち、最も大きなウェイトを占める市税収入については、地域経済の今後の状況は不透明であるものの、給与・雇用等の改善により、増額が見込まれます。また、固定資産税については、土地は近年、市街地での宅地の地価上昇傾向が見られること、家屋は評価替の影響により減額となる年度はありますが、新・増築による増額が見込まれます。これらのことを勘案し、市税全体ではゆるやかな増加を見込みました。

地方消費税交付金については、物価上昇の状況等を勘案し、増加傾向で推移することを見込みました。また、地方交付税については、国の地方財政対策の伸び率や人件費の増加、物価高への対応等に伴う交付税措置額を勘案し見込みました。

一方、歳出では、経常費について内部管理経費の節減に努めていきますが、人件費については、定年退職の段階的引き上げによる年度間の増減はあるものの、給与改定等により増額が見込まれ、扶助費などの社会保障関連経費についても、増額を見込みました。また、公債費については、近年の大規模事業に係る元金償還の開始に伴い、増加することを見込みました。更に、医療・介護給付費等の社会保障関連に係る特別会計への繰出金の増額が見込まれることから、繰出金はゆるやかに増加することを見込みました。

歳入一般財源の総額がほぼ横ばいで推移していくなか、歳出では、経常費の増加が見込まれ、相対的に臨時費が減少するものと見込んでいます。

しかし、臨時費は、市民会館整備事業や小中学校屋内運動場等空調整備事業、学校現場のICT化に向けた機器等整備などの大規模事業のほか、都市基盤等のインフラ整備及び市有施設の長寿命化など、発展計画に掲げる政策の推進と市民サービスの向上に必要な経費であり、その確保に努めていく必要があります。

そのため、事業の精査はもとより、公民連携等の活用による事業コストの削減や財政支出の平準化、効率的・効果的な行政経営を行うとともに、国県等の交付金や有利な市債の活用に加え、ふるさと納税、広告収入や財産売払など、積極的な財源確保に取り組む必要があります。

これにより健全な財政運営を堅持し、「健康医療先進都市」及び「文化創造都市」の実現に向けた取組みを推進してまいります。

(歳入)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決算額	前年比	当初予算額 決算見込額	前年比	当初予算額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比
市 税	36,313,263	98.0%	37,757,001 38,172,283	104.0%	38,753,158	102.6%	38,838,434	100.2%	39,011,933	100.4%	39,265,581	100.7%	39,160,048	99.7%
地方揮発油譲与税	152,106	98.9%	150,000 151,041	98.6%	126,000	84.0%	126,000	100.0%	126,000	100.0%	126,000	100.0%	126,000	100.0%
自動車重量譲与税	465,484	100.4%	495,000 477,587	106.3%	492,000	99.4%	492,000	100.0%	492,000	100.0%	492,000	100.0%	492,000	100.0%
森林環境譲与税	51,945	118.6%	57,000 51,524	109.7%	56,000	98.2%	56,000	100.0%	56,000	100.0%	56,000	100.0%	56,000	100.0%
利子割交付金	13,286	133.5%	19,000 73,180	143.0%	90,000	473.7%	90,000	100.0%	90,000	100.0%	90,000	100.0%	90,000	100.0%
配当割交付金	175,882	145.9%	105,000 184,300	59.7%	150,000	142.9%	150,000	100.0%	150,000	100.0%	150,000	100.0%	150,000	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	257,322	177.2%	145,000 257,000	56.3%	200,000	137.9%	200,000	100.0%	200,000	100.0%	200,000	100.0%	200,000	100.0%
法人事業税交付金	491,272	94.7%	514,000 472,960	104.6%	473,000	92.0%	473,000	100.0%	473,000	100.0%	473,000	100.0%	473,000	100.0%
地方消費税交付金	6,701,481	102.5%	6,752,000 7,052,000	100.8%	7,320,000	108.4%	7,341,960	100.3%	7,363,986	100.3%	7,386,078	100.3%	7,408,236	100.3%
ゴルフ場利用税交付金	2,397	95.7%	3,000 2,489	125.2%	3,000	100.0%	2,400	80.0%	2,400	100.0%	2,400	100.0%	2,400	100.0%
環境性能割交付金	60,667	87.1%	86,000 72,234	141.8%	9,000	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	1,358,487	459.4%	264,734 264,735	19.5%	386,000	145.8%	386,000	100.0%	386,000	100.0%	386,000	100.0%	386,000	100.0%
地方交付税	14,570,399	113.0%	14,103,000 15,856,236	96.8%	14,690,000	104.2%	14,623,000	99.5%	14,460,000	98.9%	14,203,000	98.2%	14,142,000	99.6%
交通安全対策特別交付金	34,781	91.8%	36,000 31,149	103.5%	32,000	88.9%	32,000	100.0%	32,000	100.0%	32,000	100.0%	32,000	100.0%
財産収入	689,732	335.4%	315,663 315,663	45.8%	4,451,678	1410.3%	947,398	21.3%	214,978	22.7%	214,978	100.0%	214,978	100.0%
繰越金	2,027,167	82.3%	600,000 2,149,489	29.6%	600,000	100.0%	600,000	100.0%	600,000	100.0%	600,000	100.0%	600,000	100.0%
繰入金	2,187,925	89.9%	1,134,125 1,427,063	51.8%	2,223,627	196.1%	2,777,048	124.9%	3,773,905	135.9%	3,273,438	86.7%	3,273,361	100.0%
臨時財政対策債	623,900	48.2%	0 0	皆減	0	0.0%	500,000	皆増	497,500	99.5%	495,013	99.5%	492,537	99.5%
その他の収入	5,328,760	113.6%	2,249,431 5,222,660	42.2%	2,743,444	122.0%	2,759,675	100.6%	2,794,451	101.3%	2,767,127	99.0%	2,808,113	101.5%
自動車取得税交付金	-	皆減	0 0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	71,506,256	103.0%	64,785,954 72,233,593	90.6%	72,798,907	112.4%	70,394,915	96.7%	70,724,153	100.5%	70,212,614	99.3%	70,106,674	99.8%

(歳出)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決 算 額	前年比	当初予算額 決算見込額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比
人 件 費	17,349,250	108.2%	16,555,374 18,061,096	95.4%	18,149,683	109.6%	18,185,775	100.2%	19,179,537	105.5%	19,144,638	99.8%	20,402,629	106.6%
経 常 費	13,284,050	111.0%	15,773,469 17,070,785	118.7%	17,311,007	109.7%	17,311,007	100.0%	17,311,007	100.0%	17,311,007	100.0%	17,311,007	100.0%
扶 助 費	6,645,620	93.1%	6,425,831 6,639,079	96.7%	6,613,407	102.9%	6,811,000	103.0%	7,015,000	103.0%	7,225,000	103.0%	7,441,000	103.0%
臨 時 費	13,546,799	96.8%	8,154,952 12,114,149	60.2%	12,025,832	147.5%	9,062,414	75.4%	8,484,826	93.6%	7,406,130	87.3%	5,749,053	77.6%
公 債 費	8,298,479	101.0%	8,641,239 8,598,008	104.1%	9,211,763	106.6%	9,291,536	100.9%	8,950,742	96.3%	9,367,928	104.7%	9,388,352	100.2%
繰 出 金 (事業費を除く)	9,358,801	100.6%	9,185,089 8,996,278	98.1%	9,437,215	102.7%	9,683,183	102.6%	9,733,041	100.5%	9,707,911	99.7%	9,764,633	100.6%
予 備 費	-	0.0%	50,000 -	皆増	50,000	100.0%	50,000	100.0%	50,000	100.0%	50,000	100.0%	50,000	100.0%
合 計	68,482,999	102.7%	64,785,954 71,479,395	94.6%	72,798,907	112.4%	70,394,915	96.7%	70,724,153	100.5%	70,212,614	99.3%	70,106,674	99.8%

【参考】(市債残高)

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決 算 額	前年比	当初予算額 決算見込額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比	計 画 額	前年比
年 度 末 起 債 残 高	105,240,483	97.3%	102,875,664 104,187,728	97.8%	105,979,519	103.0%	108,769,108	102.6%	113,439,738	104.3%	112,032,130	98.8%	110,752,256	98.9%
事 業 分	64,789,625 0	149.0%	66,127,721 67,440,674	102.1%	72,916,265	110.3%	78,883,702	108.2%	86,656,061	109.9%	88,280,913	101.9%	89,820,454	101.7%
臨 時 財 政 対 策 債	40,450,858	62.5%	36,747,943 36,747,054	90.8%	33,063,254	90.0%	29,885,406	90.4%	26,783,677	89.6%	23,751,217	88.7%	20,931,802	78.2%